

令和4年度 赤平市予算

3月の赤平市議会第1回定例会において令和4年度の各会計予算が原案どおり可決されました。新年度の予算においても、効果・効果的な予算編成に努め、令和4年度は、「第6次赤平市総合計画」の各施策の基本方針に基づき、令和3年度から2カ年事業として実施している吉野第一団地2号棟の建設費、4月開設の「放課後子供教室」の運営費などを計上しました。

※記載されている金額は合計に合わせるため、万円未満の値で調整しています。



各会計予算

会計区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減率
一般会計	99億 9,382万円	118億 144万円	△ 15.3%
国民健康保険	15億 3,361万円	14億 4,012万円	6.5%
後期高齢者医療	2億 4,394万円	2億 4,943万円	△ 2.2%
下水道事業	廃止	5億 4,075万円	皆減
用地取得	2,706万円	4,532万円	△ 40.3%
介護サービス事業	740万円	749万円	△ 1.2%
介護保険	15億 2,882万円	15億 2,063万円	0.5%
水道事業	5億 8,939万円	5億 8,052万円	1.5%
病院事業	30億 4,377万円	29億 2,390万円	4.1%
下水道事業	8億 4,374万円	—	皆増
合計	178億 1,155万円	191億 960万円	△ 6.8%

一般会計歳入

市税は、法人市民税、市たばこ税が増加となったものの、個人市民税、固定資産税が減少しており、市税全体で409万円の減少となりました。地方交付税は国の地方財政計画の結果などにより5億662万円の増加となり、一般財源の財源対策として財政調整基金より2億6,225万円、市債の償還により減債基金より2億2,019万円を繰入れることとしました。



区分	歳入金額	対前年度増減率
市税	7億 6,498万円	△ 0.5%
地方譲与税	6,419万円	37.9%
利子割交付金	42万円	△ 8.7%
配当割交付金	140万円	4.5%
株式等譲渡所得割交付金	158万円	92.7%
法人事業税交付金	894万円	287.0%
地方消費税交付金	2億 6,248万円	4.0%
環境性能割交付金	362万円	22.3%
地方特例交付金	252万円	△ 64.9%
地方交付税	48億 9,430万円	11.5%
交通安全対策特別交付金	70万円	0.0%
分担金及び負担金	3,239万円	26.1%
使用料及び手数料	3億 2,536万円	△ 7.8%
国庫支出金	11億 5,558万円	△ 35.7%
道支出金	3億 8,866万円	1.6%
財産収入	2,160万円	△ 10.9%
寄附金	5億 100万円	0.2%
繰入金	7億 7,165万円	△ 9.4%
繰越金	3,000万円	0.0%
諸収入	7,718万円	11.7%
市債	6億 8,527万円	△ 70.2%
合計	99億 9,382万円	△ 15.3%

一般会計歳出

(目的別歳出)

目的別歳出とは
歳出を行政分野ごとに分類したもの

総務費は、庁舎整備事業などにより、前年度比で8,068万円増加し、土木費では、地域住宅建設事業などにより1億2,217万円増加、教育費では、統合小学校建設事業の終了などにより22億3,567万円減少、公債費は、統合中学校建設に係る元金償還などにより1億6,152万円増加、諸支出金は、下水道事業の地方公営企業会計移行による繰入金などにより1億630万円の増加となりました。

区分	歳出金額	対前年度増減率
議会費	6,464万円	△ 2.4%
総務費	8億 4,061万円	10.6%
民生費	18億 1,150万円	△ 1.3%
衛生費	4億 9,437万円	7.4%
労働費	365万円	0.0%
農林水産業費	1億 4,600万円	20.6%
商工費	1億 2,319万円	△ 20.9%
土木費	12億 2,797万円	11.0%
消防費	3億 8,779万円	△ 4.5%
教育費	5億 84万円	△ 81.7%
公債費	12億 1,508万円	15.3%
諸支出金	18億 749万円	6.2%
職員給与費	13億 5,069万円	△ 1.9%
予備費	2,000万円	0.0%
合計	99億 9,382万円	△ 15.3%

一般会計歳出

(性質別歳出)

性質別歳出とは
歳出を経済的性質で分類したもの

公的住宅除却工事および放課後子供教室運営費の増加などにより物件費が2億1,502万円の増加し、下水道事業の地方公営企業会計に移行により補助費等が3億322万円の増加、投資及び出資金が1,991万円の増加、統合中学校建設に係る元金償還などにより公債費が1億6,152万円の増加となりました。また、下水道事業の地方公営企業会計に移行により繰出金が2億6,354万円減少し、統合小学校建設事業の終了などにより普通建設事業が22億2,887万円減少しました。

区分	歳出金額	対前年度増減率
人件費	14億 2,374万円	△ 2.1%
物件費	12億 5,030万円	20.8%
補助費等	19億 7,575万円	18.1%
扶助費	14億 8,581万円	△ 0.6%
普通建設事業費	9億 764万円	△ 71.1%
維持補修費	3億 7,843万円	8.3%
公債費	12億 1,508万円	15.3%
積立金	2億 271万円	△ 1.8%
投資及び出資金	3億 7,471万円	5.6%
貸付金	2,648万円	△ 1.8%
繰出金	7億 3,317万円	△ 26.4%
予備費	2,000万円	0.0%
合計	99億 9,382万円	△ 15.3%